

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 高森町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
3,412.7	188.4	3,601.1

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	4,803.2	4,571.9	231.3	231.3	7,400.3	0.0	地方債現在高には介護サービス事業分含む。
ケーブルテレビ放送 事業特別会計	370.1	361.3	8.8	8.8	536.3	35.0	
普通会計	5,138.3	4,898.2	240.1	240.1	7,308.1	0.0	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	〈法適用以外〉 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	〈法適用企業〉 経常収支比率	〈法適用企業〉 不良債務	〈法適用企業〉 累積欠損金	備考
水道事業会計	262.1	223.5	—	38.6	476.6	2.9	117.2	0.0	0.0	法適用企業
国民健康保健 特別会計	(歳入) 1,042.8	(歳出) 995.8	(形式収支) 47.1	(実質収支) 44.4	0.0	73.5	—	—	—	
老人医療 特別会計	(歳入) 1,186.4	(歳出) 1,179.7	(形式収支) 6.7	(実質収支) 28.2	0.0	95.6	—	—	—	
介護保険 特別会計	(歳入) 948.4	(歳出) 937.0	(形式収支) 11.4	(実質収支) 6.1	0.0	153.3	—	—	—	
農業集落排水 事業特別会計	(歳入) 352.2	(歳出) 349.0	(形式収支) 3.3	(実質収支) 3.3	3,807.6	158.3	—	—	—	
公共下水道事業 特別会計	(歳入) 997.2	(歳出) 973.5	(形式収支) 23.6	(実質収支) 23.6	5,040.9	215.1	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	〈法適用以外〉 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	〈法適用企業〉 経常収支比率	〈法適用企業〉 不良債務	〈法適用企業〉 累積欠損金	備 考
南信州広域連合 (一般会計)	1,784.9	1,718.5	66.4	62.0	3,707.6	8.3	—	—	—	繰出金 112.2百万円
南信州広域連合 (飯田広域消防特別会計)	2,191.9	2,158.9	33.8	33.8	232.4	7.9	—	—	—	繰出金 151.8百万円
南信州広域連合 (阿南学園特別会計)	318.1	298.9	19.2	19.2	3.6	6.5	—	—	—	繰出金 11.8百万円
南信州広域連合 (ふるさと市町村圏基金特別会 計)	24.7	21.6	3.1	3.1	0.0	—	—	—	—	
下伊那郡町村公平委 員会組合	32.0	32.0	0.0	0.0	0.0	14.2	—	—	—	
下伊那自治センター 組合	46.0	46.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
南信地域町村交通災 害共済事務組合	65.0	47.0	18.0	18.0	0.0	—	—	—	—	
下伊那郡土木技術セ ンター組合	96.0	84.0	12.0	12.0	0.0	15.8	—	—	—	繰出金 4.3百万円
長野県市町村自治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後期高齢者 医療広域連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
長野県市町村総合 事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	1.2	—	—	—	

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備 考
高 森 町 まちづくり振興公 社	0.9	65.3	15.0	21.9	—	—	7.3	
高 森 町 土地開発公社	0.7	11.4	5.0	—	—	314.9	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.421	実質収支比率	7.0
実質公債費比率	13.1	経常収支比率	80.6

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。